

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 バッファロー

上場取引所 東

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-256-6213

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,483	△4.4	180	35.7	254	23.3	149	22.6
25年3月期第3四半期	6,781	2.7	132	△40.1	206	△25.9	122	△6.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	72.66	—
25年3月期第3四半期	59.29	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	6,402	4,332	67.7	2,101.66
25年3月期	6,140	4,247	69.2	2,060.19

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 4,332百万円 25年3月期 4,247百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
26年3月期	—	1,500.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	1,515.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,148	△9.8	197	△23.0	280	△20.4	165	△21.5	80.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	2,061,600 株	25年3月期	2,061,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	100 株	25年3月期	100 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	2,061,500 株	25年3月期3Q	2,061,500 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安や株価の上昇を背景として製造業を中心に景況感が改善し、個人消費も底堅く推移しましたが、円安による輸入資材・原油等の価格上昇、消費税率引上げ決定等の景気不振リスクも存在しております。

カー用品市場におきましては、2013年の国内新車販売台数（軽自動車を含む）が消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により前年を若干上回り、また、冬商戦における全国的な寒波によりスタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の需要が堅調に推移しましたが、特にカーナビゲーションの価格競争による単価下落がカー用品全体に対する売上の減少に大きく影響する等、カー用品の消費については依然として厳しい状況が続いております。

この様な環境において当社は、カーエレクトロニクス部門が大幅な減収（前年同期比24.3%減）となりましたが、売上総利益率の向上を図るための施策として、車体のキズを補修する板金サービス「クイック・エコ・リペア」をピットメニューに新設し、低価格と迅速性を訴求した販売促進を行う等、車検・整備とともに板金・塗装サービスの顧客確保に注力し、ピットサービス部門（同7.8%増）の業容拡大を積極的に進めてまいりました。

また、カー用品販売の原点であるタイヤ・オイル・バッテリー等の消耗用品の更なる販売強化と、来店客数向上への取り組みとして、顧客管理プロジェクトによる接遇力の強化と、「オートボックス・ポイントアップカード会員」の新規獲得の推進を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,483,701千円（前年同期比4.4%減）となりましたが、売上総利益率が前年同期に比べ2.5ポイント改善したことにより、営業利益180,381千円（同35.7%増）、経常利益254,942千円（同23.3%増）、四半期純利益149,779千円（同22.6%増）となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次の通りであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
タイヤ・ホイール	1,695	25.0	1,741	26.9	2,262	25.0
ピット・サービス工賃	1,380	20.4	1,488	23.0	1,856	20.6
車内用品・車外用品	1,030	15.2	1,024	15.8	1,511	16.7
カーエレクトロニクス	1,241	18.3	940	14.5	1,535	17.0
オイル・バッテリー	507	7.5	501	7.7	670	7.4
カースポーツ	549	8.1	466	7.2	696	7.7
自動車	349	5.1	280	4.3	461	5.1
その他	25	0.4	40	0.6	40	0.5
合計	6,781	100.0	6,483	100.0	9,035	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ262,518千円増加し6,402,623千円（前期比4.3%増）となりました。

これは主に、売掛金264,521千円並びに商品及び製品265,151千円の増加に対して、現金及び預金の減少286,312千円等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ177,030千円増加し2,070,057千円（前期比9.4%増）となりました。

これは主に、買掛金344,008千円の増加に対して、未払法人税等80,432千円並びに長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）99,443千円の減少等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ85,487千円増加し4,332,565千円（前期比2.0%増）となりました。

これは主に、四半期純利益149,779千円の計上に対して配当金の支払61,845千円等があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、多様で、かつ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の事業年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前事業年度の期末における商品の帳簿価額との差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691,620	1,405,307
売掛金	388,035	652,556
商品及び製品	989,636	1,254,788
その他	364,218	410,050
流動資産合計	3,433,510	3,722,702
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	625,018	609,538
土地	422,678	422,678
その他(純額)	276,956	322,812
有形固定資産合計	1,324,654	1,355,029
無形固定資産		
投資その他の資産	75,333	71,224
差入保証金	991,866	935,573
その他	314,739	318,093
投資その他の資産合計	1,306,606	1,253,666
固定資産合計	2,706,594	2,679,920
資産合計	6,140,104	6,402,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,053	656,061
1年内返済予定の長期借入金	131,621	128,712
未払法人税等	159,275	78,842
賞与引当金	137,850	76,018
ポイント引当金	29,466	31,653
その他	267,955	311,527
流動負債合計	1,038,221	1,282,815
固定負債		
長期借入金	389,584	293,050
退職給付引当金	280,516	296,782
資産除去債務	60,994	61,994
その他	123,709	135,415
固定負債合計	854,805	787,241
負債合計	1,893,026	2,070,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,251,432	3,336,788
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,247,097	4,332,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	112
評価・換算差額等合計	△19	112
純資産合計	4,247,078	4,332,565
負債純資産合計	6,140,104	6,402,623

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,781,721	6,483,701
売上原価	3,902,314	3,571,639
売上総利益	2,879,406	2,912,062
販売費及び一般管理費	2,746,501	2,731,680
営業利益	132,905	180,381
営業外収益		
受取利息	9,271	8,752
受取手数料	30,114	27,735
受取協賛金等	17,275	16,607
その他	25,917	31,181
営業外収益合計	82,579	84,276
営業外費用		
支払利息	6,286	5,953
固定資産除却損	—	2,666
その他	2,435	1,096
営業外費用合計	8,722	9,716
経常利益	206,761	254,942
税引前四半期純利益	206,761	254,942
法人税、住民税及び事業税	65,618	77,516
法人税等調整額	18,926	27,646
法人税等合計	84,545	105,162
四半期純利益	122,216	149,779

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、各店舗を基礎としたカー用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。